



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 加藤 義一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0749-30-7111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	105,061	2.9	5,363	2.7	5,799	6.5	2,607	△65.6
23年3月期	102,053	△3.8	5,221	△1.3	5,447	△10.0	7,569	86.4

(注) 包括利益 24年3月期 2,206百万円 (△53.7%) 23年3月期 4,764百万円 (△25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.86	—	4.1	5.5	5.1
23年3月期	80.89	—	12.4	5.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	107,213	67,915	58.9	674.78
23年3月期	104,817	67,161	59.9	671.24

(参考) 自己資本 24年3月期 63,138百万円 23年3月期 62,810百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,685	△3,952	△4,179	9,718
23年3月期	9,157	△2,629	△5,672	8,223

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,122	14.8	1.8
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,122	43.1	1.8
25年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		30.5	

(注) 平成25年3月期の期末配当は、創業65周年を迎えるにあたり、普通配当6円、記念配当2円を予定しています。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	8.8	2,300	10.3	2,400	16.1	1,400	35.7	14.96
通期	115,000	9.5	7,500	39.8	7,700	32.8	4,300	64.9	45.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	93,767,317 株	23年3月期	93,767,317 株
24年3月期	198,039 株	23年3月期	193,269 株
24年3月期	93,571,232 株	23年3月期	93,576,930 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,816	△3.1	1,897	20.2	3,791	13.0	2,402	△31.9
23年3月期	52,430	2.2	1,578	—	3,355	28.4	3,528	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.67	—
23年3月期	37.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	65,983		45,133		68.4		482.35	
23年3月期	68,603		43,805		63.9		468.14	

(参考) 自己資本 24年3月期 45,133百万円 23年3月期 43,805百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	1.7	1,700	△11.3	1,400	△18.0	14.96
通期	52,000	2.3	4,300	13.4	3,000	24.9	32.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期(平成25年3月期)の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	36

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前 期 平成23年3月期	当 期 平成24年3月期	前期比 (%)
売上高	102,053	105,061	2.9
国 内	48,569	47,948	△1.3
海 外	53,484	57,113	6.8
営業利益	5,221	5,363	2.7
経常利益	5,447	5,799	6.5
当期純利益	7,569	2,607	△65.6
1株当たり当期純利益	80.89円	27.86円	—

当連結会計年度の世界経済は、中国を始めとする新興国では、輸出の減速や金融引き締めなどで、景気拡大が鈍化し、北米では緩やかな景気回復にとどまるとともに、欧州政府債務問題の長期化など、総じて減速感が強まりました。日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による落ち込みから、持ち直しつつあるものの、海外経済の減速、円高やタイの洪水の影響などで厳しい状況が続きました。

昇降機業界におきましては、中国市場では、堅調な集合住宅向けを中心に需要が拡大しましたが、北米、欧州での需要は低調に推移しました。日本では、震災後、需要回復の傾向が見られるものの、引き続き低水準で推移しました。

このような情勢の下、当社グループの3ヵ年中期経営計画“One Goal, One Fujitec”の第2年度となる当連結会計年度において、国内市場では、既設のエレベータ・エスカレータを最新の制御システムに更新するモダニゼーション事業で、「エレベータ制御盤交換パッケージ」の販売が順調に拡大しました。一方、低調な需要の中、エレベータの新設工事が減少したことにより、国内受注高は467億31百万円（前期比0.1%減）となりました。

海外市場においては、北米で新設工事が減少したものの、中国では、大規模住宅開発向けエレベータや地下鉄向けエスカレータで新設工事が大幅に増加し、また、南アジアでも、シンガポール住宅開発局向けの大型受注などで、海外受注高は613億94百万円（同4.5%増）となりました。

以上の結果、受注高合計は1,081億25百万円（同2.4%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質10.4%増となっています。

売上高は、国内売上高479億48百万円（前期比1.3%減）、海外売上高571億13百万円（同6.8%増）となり、1,050億61百万円（同2.9%増）となりました。海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質では13.0%増となりました。

受注残高は、国内では、モダニゼーション工事の増加に対し、新設工事の減少により、343億91百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となり、海外では、東アジアが増加したものの、北米での減少や為替の円高の影響もあり、前連結会計年度末から2.4%減少し、636億4百万円となりました。この結果、受注残高合計は、979億96百万円（同2.7%減）となりました。

損益面では、日本での増益や北米での損失縮小により、営業利益は53億63百万円（前期比2.7%増）、経常利益は57億99百万円（同6.5%増）となりました。特別損益の純額は1億56百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は59億55百万円（同23.1%増）となりました。一方、前期における法人税等調整額の多額なマイナス計上の特殊要因がなくなり、税金費用は前期に比べ61億55百万円増加、25億8百万円となりました。これらの結果、当期純利益は26億7百万円（同65.6%減）となりました。

商品開発では、駅や様々な施設におけるバリアフリー化や省スペース化が求められる中、エスカレータ本体を支えるトラス部分が業界最小幅となる新型エスカレータ「スリムフィット」を開発し、昨年8月から発売しました。これまでスペースに制約が多かった場所への設置が容易になり、さらに、照明部分にLED光源を採用することで大幅な省エネルギーも実現しました。エレベータでは、主力機種であるマシンルームレス・エレベータ「エクシオール」の機能をさらに充実させ、本年1月に販売を開始しました。新しい「エクシオール」は、全機種の天井照明にLED光源を採用した省エネルギー化や運転時に発生する回生電力の有効活用に加え、エレベータが途中階を通過するとき、通過と行き先の方向を電子音で知らせる「走行お知らせ音」を標準装備しました。近年求められる環境性能や省エネルギー、ユニバーサルデザインという社会的ニーズに対応しつつ、安全性や快適性、信頼性の基本性能を追求し、優れた商品とサービスの提供に努めました。

また、モダニゼーション事業では、経済的なコストで安全性・快適性を一段と高める「制御盤交換パッケージ」の適用機種を拡大し、更なる受注の増加が見込まれています。

## ②セグメント別の業績

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前 期	当 期	前期比 (%)	前 期	当 期	増減額
日 本	52,430	50,816	△3.1	1,578	1,897	319
北 米	10,814	10,123	△6.4	△960	△387	573
欧 州	622	542	△12.8	18	△7	△26
南アジア	9,669	9,794	1.3	1,620	1,595	△24
東アジア	33,241	39,445	18.7	2,968	2,263	△705
小 計	106,778	110,722	3.7	5,225	5,361	136
消 去	△4,724	△5,660	—	△4	1	6
連 結	102,053	105,061	2.9	5,221	5,363	142

(日本)

売上高は、モダニゼーション工事が順調に増加したものの、新設工事の減少により、508億16百万円（前期比3.1%減）となりました。営業利益は、モダニゼーション工事の利益増により、18億97百万円（同3億19百万円増）となりました。

(北米)

売上高は、モダニゼーションを中心としたサービス事業の伸長で若干の増加となったものの、為替の円高の影響で前期に比べ6.4%減少し、101億23百万円となりました。営業損益は前期に比べ5億73百万円営業損失が縮小し、3億87百万円の営業損失（前期 営業損失9億60百万円）となりました。

(欧州)

売上高は、エスカレータ販売が減少し、5億42百万円（前期比12.8%減）となり、営業損益は保守・サービス事業の採算が低下し、7百万円の営業損失（前期 営業利益18百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、前期比微増の97億94百万円となり、営業利益は、新設工事の原価が低減した一方、保守サービスの原価増により、15億95百万円（前期比24百万円減）となりました。

(東アジア)

売上高は、中国でのエレベータ新設工事が大幅に増加し、394億45百万円（前期比18.7%増）となったものの、営業利益は、原材料価格の高騰に加え、台湾や韓国での新設工事の採算低下などで、22億63百万円（同7億5百万円減）となりました。

## ③次期（平成25年3月期）の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	当 期 平成24年3月期	次 期 平成25年3月期	増 減 (%)
売上高	105,061	115,000	9.5
営業利益	5,363	7,500	39.8
経常利益	5,799	7,700	32.8
当期純利益	2,607	4,300	64.9
1株当たり当期純利益	27.86円	45.96円	—

## 次期の業績等全般の見通し

世界経済は、北米では引き続き、緩やかな景気回復にとどまり、中国を始めとする新興国の景気は、減速傾向を辿ると思われます。また、欧州では政府債務問題の先行き不透明感が強まっています。日本では、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は回復基調を辿るものと思われますが、欧州政府債務問題の影響や電力供給の制約などの懸念要因もああります。

昇降機市場においては、中国では集合住宅向け需要は続くものの、その他の地域では、総じて需要の回復が緩慢な中、価格競争がますます激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、予断を許さない状況が続くものと思われます。

次期の業績見通しについては、売上高は、引き続き、中国を中心とする東アジアでの増加を見込み、1,150億円（前年比9.5%増）を予想してああります。損益面では、北米での損益改善とともに、日本、東アジアでの増益を見込み、営業利益は75億円（同39.8%増）、経常利益は77億円（同32.8%増）を見込んでああります。純利益は税金費用の減少などで、43億円（同64.9%増）を予定してああります。

## 次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等がああります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル80円を前提にしてああります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前期末	当期末	増 減
総資産	104,817	107,213	2,395
純資産	67,161	67,915	754
自己資本比率	59.9%	58.9%	—
1株当たり純資産	671.24円	674.78円	3.54円

当連結会計年度末における総資産額は、1,072億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億95百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が37億91百万円増加した一方、繰延税金資産（固定資産）が15億96百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億41百万円増加し、392億98百万円となりました。これは主に、一年以内返済予定の長期借入金の減少23億円に対し、支払手形及び買掛金が9億99百万円、前受金が29億99百万円増加したことによります。

純資産額は、679億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加14億84百万円や少数株主持分の増加4億26百万円に対し、為替換算調整勘定が12億4百万円減少したことによります。また、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末比1.0ポイント減）となり、1株当たり純資産額は674.78円（同3.54円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,157	9,685	527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△3,952	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,672	△4,179	1,493
換算差額	△449	△59	390
現金及び現金同等物の増減額	405	1,494	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,839	8,223	384
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	8,223	9,718	1,494
借入金期末残高	5,989	3,344	△2,644

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、97億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億94百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益59億55百万円、減価償却費22億4百万円および前受金の増加などで、96億85百万円（前期比5億27百万円増）の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額31億9百万円および有形固定資産の取得13億38百万円などの支出により、39億52百万円（前期比13億22百万円増）の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済23億11百万円および配当金の支払いなどにより、41億79百万円（前期比14億93百万円減）の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	54.9	53.6	59.9	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	31.0	46.8	39.4	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.3	1.5	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	21.9	28.3	77.2	138.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定どおり、1株当たり7円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり5円と合わせ、1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり6円を予定しております。期末配当金は、当社創業65周年を迎えるにあたり、普通配当6円に記念配当2円を加え1株当たり8円とし、年間配当金は1株当たり14円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における【事業の内容】および【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機の専門トップメーカーになることを目指しています。

この基本方針の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民ならびに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を養成し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

また、当社はグローバル企業として業界でいち早く品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」の認証を取得しており、「フジテックは、クオリティーNo. 1のグローバル・ブランドになります」というスローガンを掲げ、お客様に信頼され、喜ばれる商品を提供するようにしています。環境面でも、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得し、環境経営を促進して、環境にやさしい商品づくりを目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

2012年度に、連結売上高1,200億円、連結営業利益80億円、連結営業利益率6.7%の達成を目標としていましたが、日本を始め、世界経済は中期経営計画策定時と比べて変化していることから、為替の設定を当初の1米ドル90円から80円に、アジア通貨もこれに連動して見直し、連結売上高1,150億円、連結営業利益75億円、連結営業利益率6.5%を目標といたします。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョンである“Top Quality for Customers”（2007年度～2016年度）の第2フェーズとして、2010年度から3ヵ年中期経営計画“One Goal, One Fujitec”をスタートさせました。この中期経営計画では、「グローバル、特にアジアを今後最も成長するエリアと位置付け、ポジションを高める」「国内事業を構造改革し、新設事業の収益改善とアフターマーケットのポジションを高める」「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応えるために、人材の育成を強化する」という3つのビジョンを掲げ、グローバル市場でのプレゼンスをより一層高め、企業価値の更なる増大に努め、世界のステークホルダーから高い信頼を得る企業組織体へと進化することを経営方針の中核としています。

グローバル市場では、世界最大の昇降機市場である中国において、「華昇富士達電梯有限公司」の生産、販売網の伸展を図り、旺盛な需要を見据えた供給体制を整備しています。また、超高速エレベータを含む商品ラインアップの拡充を進め、中国市場でのプレゼンスの一層の向上を図ります。

中国「上海調達センター」では、日本、南アジア、東アジアおよび米州向けに生産品目の拡大を計画・展開し、また、インドに建設した生産拠点では、成長著しいインド市場に向けて本格稼働を開始しており、当社グループのグローバルな生産・供給体制の整備、拡張を進めています。

世界戦略を統括するグローバル事業本部は2011年4月から上海で活動を開始しました。中国国内のオペレーションを強化すると共に、中国「上海調達センター」を中心としたグローバルサプライチェーンを再構築し、コスト競争力を加速していきます。

また、北米、香港、シンガポール等の成熟した市場においては、モダニゼーション等のアフターマーケットビジネスに注力していきます。

国内市場では、2010年度から事業別・エリア別マネジメントを採用する新組織体制へ移行しましたが、本年4月、事業統括センターを新設事業、アフターマーケットビジネスのタクトセンターとして機能を強化し、経営の更なる効率化と収益管理体制の強化を図っていきます。また、メンテナンス、モダニゼーションの堅調な需要に対応すべく、アフターマーケットに重点を置いた経営資源の投入とビジネス伸張に向けた取り組みを推進します。

品質革新への取り組みについては、中国「上海調達センター」での製造・調達における品質管理を徹底すると共に、品質保証体制をグローバルな領域で統括するため、中国・上海市の「上海フジテック城」にグローバル品質統括センターを設置し、品質情報を一元的に監視することで、迅速な対応と再発防止に取り組んでいきます。

また、市場の要求に応じたエレベータ・エスカレータの据付・メンテナンスの更なるクオリティ・アップを図るために、「人材開発センター」では、技術者向けの指導カリキュラムを充実するなど、人材の育成に取り組んでおり、その成果をグローバルに展開していきます。

内部統制推進への取り組みについては、国内の潜在リスクに加え、アジアにおける事業拡大に伴うグローバルなリスクの管理体制をより一層強化します。

また、環境経営への取り組みについては、省エネ法対応はもとより、環境に配慮した事業活動を促進していきます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,359	25,150
受取手形及び売掛金	26,213	25,457
商品及び製品	2,442	2,704
仕掛品	2,109	2,640
原材料及び貯蔵品	5,085	5,844
繰延税金資産	1,333	1,586
その他	3,788	2,605
貸倒引当金	△444	△557
流動資産合計	61,887	65,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,069	※1 25,324
減価償却累計額	△6,763	△7,550
建物及び構築物(純額)	18,305	17,774
機械装置及び運搬具	※1 8,225	※1 8,517
減価償却累計額	△6,125	△6,353
機械装置及び運搬具(純額)	2,100	2,164
工具、器具及び備品	5,542	5,509
減価償却累計額	△4,187	△4,134
工具、器具及び備品(純額)	1,354	1,375
土地	※1 6,832	※1 6,807
リース資産	38	26
減価償却累計額	△23	△17
リース資産(純額)	14	8
建設仮勘定	909	465
有形固定資産合計	29,517	28,594
無形固定資産		
のれん	816	694
その他	1,971	※1 1,811
無形固定資産合計	2,788	2,506
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,434	※2 4,281
長期貸付金	20	1,916
繰延税金資産	3,809	2,213
その他	※2 2,540	※2 2,415
貸倒引当金	△179	△145
投資その他の資産合計	10,625	10,681
固定資産合計	42,930	41,782
資産合計	104,817	107,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	11,567
短期借入金	2,389	※1 1,832
1年内返済予定の長期借入金	2,312	11
リース債務	5	5
未払法人税等	563	669
賞与引当金	1,676	1,710
役員賞与引当金	42	46
工事損失引当金	2,394	2,900
完成工事補償引当金	278	298
損害補償損失引当金	135	128
資産除去債務	7	—
前受金	6,607	9,607
その他	4,712	4,623
流動負債合計	31,693	33,401
固定負債		
長期借入金	1,287	1,500
リース債務	9	3
繰延税金負債	80	54
退職給付引当金	4,375	4,122
資産除去債務	18	19
長期末払金	191	191
その他	—	5
固定負債合計	5,962	5,896
負債合計	37,656	39,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	55,744	57,228
自己株式	△128	△130
株主資本合計	82,715	84,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	455
為替換算調整勘定	△20,309	△21,514
その他の包括利益累計額合計	△19,904	△21,058
少数株主持分	4,350	4,777
純資産合計	67,161	67,915
負債純資産合計	104,817	107,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	102,053	105,061
売上原価	※2, ※6 81,694	※2, ※6 84,017
売上総利益	20,359	21,043
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,138	※1, ※2 15,680
営業利益	5,221	5,363
営業外収益		
受取利息	198	302
受取配当金	139	119
助成金収入	176	—
雑収入	325	215
営業外収益合計	840	637
営業外費用		
支払利息	140	83
為替差損	268	13
たな卸資産廃棄損	16	33
訴訟関連費用	—	34
外国子会社配当金源泉税	77	—
雑損失	112	36
営業外費用合計	614	201
経常利益	5,447	5,799
特別利益		
固定資産売却益	※3 567	※3 0
投資有価証券売却益	76	18
負ののれん発生益	135	—
事業譲渡益	—	137
受取和解金	—	150
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	879	407
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 3
固定資産除却損	※5 26	※5 70
減損損失	35	14
投資有価証券売却損	114	27
投資有価証券評価損	239	106
関係会社株式評価損	55	—
関係会社出資金評価損	—	26
貸倒損失	927	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
退職特別加算金	67	—
特別損失合計	1,490	251
税金等調整前当期純利益	4,836	5,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,166
過年度法人税等戻入額	△141	—
法人税等調整額	△4,746	1,341
法人税等合計	△3,647	2,508
少数株主損益調整前当期純利益	8,484	3,447
少数株主利益	914	840
当期純利益	7,569	2,607

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,484	3,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	50
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△3,288	△1,291
その他の包括利益合計	△3,719	※1, ※2 △1,241
包括利益	4,764	2,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,326	1,452
少数株主に係る包括利益	437	753

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
当期首残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
当期首残高	49,228	55,744
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,122
連結範囲の変動	△24	—
当期純利益	7,569	2,607
当期変動額合計	6,516	1,484
当期末残高	55,744	57,228
自己株式		
当期首残高	△126	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△128	△130
株主資本合計		
当期首残高	76,201	82,715
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,122
連結範囲の変動	△24	—
当期純利益	7,569	2,607
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	6,514	1,482
当期末残高	82,715	84,197



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	834	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	50
当期変動額合計	△429	50
当期末残高	404	455
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,496	△20,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,812	△1,204
当期変動額合計	△2,812	△1,204
当期末残高	△20,309	△21,514
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,661	△19,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,243	△1,154
当期変動額合計	△3,243	△1,154
当期末残高	△19,904	△21,058
少数株主持分		
当期首残高	4,516	4,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	426
当期変動額合計	△165	426
当期末残高	4,350	4,777
純資産合計		
当期首残高	64,056	67,161
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,122
連結範囲の変動	△24	—
当期純利益	7,569	2,607
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,408	△728
当期変動額合計	3,105	754
当期末残高	67,161	67,915

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,836	5,955
減価償却費	2,253	2,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	425	36
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△294	557
受取利息及び受取配当金	△338	△421
支払利息	140	83
売上債権の増減額 (△は増加)	1,336	388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,298	△1,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655	1,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	37	9
負ののれん発生益	△135	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	239	106
前受金の増減額 (△は減少)	△634	3,085
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△533	73
貸倒損失	927	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△137
その他	766	△614
小計	10,670	10,737
法人税等の支払額	△1,513	△1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,157	9,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,379	△6,437
定期預金の払戻による収入	4,189	3,327
有形固定資産の取得による支出	△2,914	△1,338
有形固定資産の売却による収入	1,019	4
無形固定資産の取得による支出	△105	△67
投資有価証券の売却による収入	440	163
利息及び配当金の受取額	287	376
その他	△166	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△3,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,972	△556
長期借入れによる収入	—	216
長期借入金の返済による支出	△1,068	△2,311
利息の支払額	△118	△69
配当金の支払額	△1,029	△1,122
少数株主からの払込みによる収入	—	94
少数株主への配当金の支払額	△468	△419
少数株主持分の買取による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	△10	△5
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,672	△4,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△449	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	7,839	8,223
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,223	9,718

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

フジテック(タイ) Co., Ltd. は、当連結会計年度において設立され、連結子会社に含めています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた128百万円は、「たな卸資産廃棄損」16百万円、「雑損失」112百万円として組替えています。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1 担保資産および担保付債務		※1 担保資産および担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりです。		担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。	
建物及び構築物	141百万円	建物及び構築物	799百万円
機械装置及び運搬具	1 "	機械装置及び運搬具	1 "
土地	181 "	土地	171 "
計	325 "	無形固定資産の資産「その他」	103 "
		計	1,075 "
上記に対応する債務はありません。		短期借入金	221百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。		※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	656百万円	投資有価証券(株式)	656百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	624 "	投資その他の資産「その他」 (出資金)	597 "

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
3 受取手形割引高	6百万円	3 受取手形割引高	163百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。	
給料手当	6,082百万円	給料手当	6,131百万円
賞与引当金繰入額	671 "	賞与引当金繰入額	658 "
役員賞与引当金繰入額	42 "	役員賞与引当金繰入額	46 "
退職給付費用	409 "	退職給付費用	370 "
貸倒引当金繰入額	223 "	貸倒引当金繰入額	229 "

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,840百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,970百万円

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。		※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。	
建物及び構築物	564百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
機械装置及び運搬具	2 "	工具、器具及び備品	0 "
工具、器具及び備品	0 "	計	0 "
計	567 "		

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。		※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。	
建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
機械装置及び運搬具	0 "	工具、器具及び備品	2 "
工具、器具及び備品	0 "	計	3 "
計	6 "		

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。		※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。	
建物及び構築物	8百万円	建物及び構築物	42百万円
機械装置及び運搬具	10 "	機械装置及び運搬具	18 "
工具、器具及び備品	7 "	工具、器具及び備品	10 "
計	26 "	計	70 "

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。	1,835百万円	※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。	2,793百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△90百万円	
組替調整額	115 "	24百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,291百万円	△1,291百万円
-------	-----------	-----------

税効果調整前合計

△1,267 "

税効果額

25 "

その他の包括利益合計

△1,241 "

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	24百万円	25百万円	50百万円
為替換算調整勘定	△1,291 "	— "	△1,291 "
その他の包括利益合計	△1,267 "	25 "	△1,241 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	188	4	—	193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	561	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	467	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	193	4	—	198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	467	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	654	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,359百万円	現金及び預金勘定	25,150百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,135 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△15,431 "
現金及び現金同等物	8,223 "	現金及び現金同等物	9,718 "

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,677	10,785	617	9,610	31,363	102,053	—	102,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,753	29	4	59	1,878	4,724	△4,724	—
計	52,430	10,814	622	9,669	33,241	106,778	△4,724	102,053
セグメント利益又は 損失(△)	1,578	△960	18	1,620	2,968	5,225	△4	5,221
セグメント資産	68,571	5,652	330	8,860	37,288	120,702	△15,884	104,817
その他の項目								
減価償却費	1,655	101	1	134	360	2,253	—	2,253
のれんの償却額	—	90	—	—	—	90	—	90
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,040	11	0	536	262	1,851	—	1,851

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去12百万円およびたな卸資産の調整額△17百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,884百万円は、セグメント間の取引消去△15,857百万円およびたな卸資産の調整額△27百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,053	10,102	538	9,792	36,574	105,061	—	105,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,762	20	4	1	2,870	5,660	△5,660	—
計	50,816	10,123	542	9,794	39,445	110,722	△5,660	105,061
セグメント利益又は 損失(△)	1,897	△387	△7	1,595	2,263	5,361	1	5,363
セグメント資産	65,955	5,256	314	8,808	41,486	121,821	△14,608	107,213
その他の項目								
減価償却費	1,666	79	1	74	383	2,204	—	2,204
のれんの償却額	—	83	—	—	—	83	—	83
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	822	13	0	151	432	1,420	—	1,420

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間の取引消去2百万円およびたな卸資産の調整額△0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,608百万円は、セグメント間の取引消去△14,650百万円およびたな卸資産の調整額42百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (関連情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベータ・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
48,569	11,122	9,608	30,125	2,627	102,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
24,015	538	802	4,159	1	29,517

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベータ・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
47,948	10,410	9,856	35,310	1,534	105,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
23,179	447	782	4,184	1	28,594

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	35	—	—	35

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
減損損失	14	—	—	—	—	—	14

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	816	—	—	—	—	816

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	694	—	—	—	—	694

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

南アジアにおいて、当社連結子会社フジテック シンガポール CORPN. LTD. は同社子会社フジテック マレーシア SDN. BHD. の持分を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益135百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	671円24銭	1株当たり純資産額	674円78銭
1株当たり当期純利益金額	80円89銭	1株当たり当期純利益金額	27円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	67,161	67,915
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	4,350	4,777
(うち少数株主持分)	(百万円)	(4,350)	(4,777)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	62,810	63,138
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	(千株)	93,574	93,569

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	7,569	2,607
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	7,569	2,607
普通株式の期中平均株式数	(千株)	93,576	93,571

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付等に関する注記事項については、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,155	826
受取手形	1,664	1,795
売掛金	11,656	10,658
商品及び製品	1,001	913
仕掛品	509	657
原材料及び貯蔵品	2,094	2,456
前払費用	151	180
繰延税金資産	1,291	1,529
短期貸付金	1,902	24
その他	509	485
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	21,886	19,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,432	19,359
減価償却累計額	△4,737	△5,298
建物(純額)	14,695	14,061
構築物	726	727
減価償却累計額	△355	△417
構築物(純額)	370	310
機械及び装置	5,555	5,519
減価償却累計額	△4,338	△4,519
機械及び装置(純額)	1,217	999
車両運搬具	133	140
減価償却累計額	△114	△119
車両運搬具(純額)	19	20
工具、器具及び備品	4,254	4,143
減価償却累計額	△3,279	△3,239
工具、器具及び備品(純額)	975	903
土地	6,695	6,673
リース資産	38	26
減価償却累計額	△23	△17
リース資産(純額)	14	8
建設仮勘定	81	249
有形固定資産合計	24,069	23,226
無形固定資産		
ソフトウェア	272	217
工業所有権	0	0
施設利用権	420	417
無形固定資産合計	693	635

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	3,623
関係会社株式	4,286	5,983
関係会社出資金	6,050	6,412
長期貸付金	7	1,906
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	3,225	1,767
破産更生債権等	51	15
長期前払費用	87	68
繰延税金資産	3,751	2,138
敷金	790	796
保険積立金	266	248
その他	502	486
貸倒引当金	△850	△814
投資その他の資産合計	21,954	22,640
固定資産合計	46,717	46,502
資産合計	68,603	65,983
負債の部		
流動負債		
支払手形	362	309
買掛金	5,589	5,459
短期借入金	2,000	1,324
1年内返済予定の長期借入金	2,300	—
リース債務	5	5
未払金	1,999	2,066
未払費用	159	180
未払法人税等	—	238
前受金	1,279	1,087
預り金	206	314
賞与引当金	1,137	1,275
役員賞与引当金	42	46
工事損失引当金	1,553	2,083
完成工事補償引当金	278	298
資産除去債務	7	—
設備関係支払手形	4	9
その他	—	1
流動負債合計	16,929	14,700
固定負債		
長期借入金	1,200	1,428
関係会社長期借入金	2,494	821
リース債務	9	3
長期未払金	191	191
退職給付引当金	3,955	3,680
資産除去債務	18	19
その他	—	5
固定負債合計	7,868	6,150
負債合計	24,798	20,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	9,892	11,172
利益剰余金合計	16,429	17,709
自己株式	△128	△130
株主資本合計	43,400	44,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	455
評価・換算差額等合計	404	455
純資産合計	43,805	45,133
負債純資産合計	68,603	65,983

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	52,430	50,816
売上原価	41,246	39,114
売上総利益	11,184	11,702
販売費及び一般管理費	9,605	9,804
営業利益	1,578	1,897
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	1,886	1,903
雑収入	320	111
営業外収益合計	2,229	2,034
営業外費用		
支払利息	71	44
為替差損	210	35
たな卸資産廃棄損	—	33
外国子会社配当金源泉税	77	—
雑損失	94	27
営業外費用合計	453	140
経常利益	3,355	3,791
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	76	18
貸倒引当金戻入額	25	—
事業譲渡益	—	137
受取和解金	—	150
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	201	407
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10	57
減損損失	—	22
投資有価証券売却損	114	27
投資有価証券評価損	239	106
関係会社株式評価損	4,526	—
関係会社出資金評価損	—	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
特別損失合計	4,908	239
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,351	3,958
法人税、住民税及び事業税	120	155
過年度法人税等戻入額	△141	—
法人税等調整額	△4,857	1,401
法人税等合計	△4,879	1,556
当期純利益	3,528	2,402



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
資本剰余金合計		
当期首残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
研究開発積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,318	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,318	—
当期変動額合計	△3,318	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,075	9,892
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,318	—
特別償却準備金の取崩	0	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,029	△1,122
当期純利益	3,528	2,402
当期変動額合計	5,817	1,279
当期末残高	9,892	11,172
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	13,931	16,429
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,029	△1,122
当期純利益	3,528	2,402
当期変動額合計	2,498	1,279
当期末残高	16,429	17,709
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△126	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△128	△130
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	40,904	43,400
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,122
当期純利益	3,528	2,402
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	2,496	1,277
当期末残高	43,400	44,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	831	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	50
当期変動額合計	△427	50
当期末残高	404	455
評価・換算差額等合計		
当期首残高	831	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	50
当期変動額合計	△427	50
当期末残高	404	455
純資産合計		
当期首残高	41,735	43,805
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,122
当期純利益	3,528	2,402
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	50
当期変動額合計	2,069	1,327
当期末残高	43,805	45,133

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は、次のとおりです。

	受注高(百万円)	前期比 (%)	受注残高(百万円)	前期末比 (%)
国内	46,731	△0.1	34,391	△3.2
海外	61,394	4.5	63,604	△2.4
合計	108,125	2.4	97,996	△2.7

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・ニューヨーク州	グラニット・ブロードウェイ	地上66階建の超高層複合ビル向けエレベータ13台
アルゼンチン・ブエノスアイレス	955 ベルグラノー・オフィス	地上36階建の高層オフィスビル向けエレベータ14台
シンガポール	シンガポール住宅開発局	高層住宅用エレベータの新設工事およびモダニゼーション工事 計800台
マレーシア・ジョホール州	トレーダース・ホテル・イスカンダル	エレベータ・エスカレータ 計40台
韓国・ソウル	レミアン・クレシティ	高級住宅向けエレベータ79台
中国・上海市	中国人寿データセンター	オフィスビル向けエレベータ24台
中国・江蘇省	南京地下鉄3号線、10号線	地下鉄駅舎向けエスカレータ234台
ドイツ・ベルリン	ベルリン国立歌劇場	歴史的なオペラハウスの大改装工事向けエレベータ9台
サウジアラビア・ジェッダ	キング・アブドゥルアジーズ大学	大学向けにエレベーター一括74台
東京都	(仮称) 21・25 森ビル建替計画	地上20階建の高層オフィスビル向けエレベータ・エスカレータ 計21台
東京都	東京都庁第二本庁舎	既設エレベータ・エスカレータ 計8台のモダニゼーション工事
静岡市	東静岡15街区商業施設計画	東静岡駅前の大型商業施設向けエスカレータ36台

## ②販売実績（売上高）

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績（売上高）は、次のとおりです。

	販売高(百万円)	前期比 (%)
国内	47,948	△1.3
海外	57,113	6.8
合計	105,061	2.9

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
シンガポール	スコッツ・スクエア	住宅・商業施設から成る大型複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計31台を納入
韓国・ソウル	ロッテモール金浦空港	金浦国際空港に隣接して建つ複合施設向けにエスカレータ・オートウォーク 計72台を納入
中国・遼寧省	鞍山市房地產開発	鞍山市の大規模住宅開発プロジェクト向けにエレベータ248台を納入
香港	政府総合庁舎本部ビル	総合庁舎・立法会議事堂・オフィス棟にエレベータ・エスカレータ 計83台を納入
香港	ザ・ウィングス	香港鉄道チungkワンオウ駅の上に位置する高層住宅・商業施設・ホテル向けにエレベータ・エスカレータ 計79台を納入
東京都	ギンザコマツ	銀座の商業施設ビルにエレベータ・エスカレータ 計27台を納入
東京都	東京ソラマチ	東京スカイツリー®に隣接する大型商業施設向けにエスカレータ16台を納入
京都市	京都水族館	国内初の内陸型水族館にエレベータ4台を納入
広島市	広島法務総合庁舎	地上12階建の新庁舎にエレベータ9台を納入
那覇市	那覇新都心センタービル	地上18階建の高層複合ビルにエレベータ7台を納入

## (2) 役員の異動

## 【代表者の異動】

該当事項はありません。

## 【その他の役員の異動】（平成24年6月27日付予定）

## ①新任取締役候補

取締役	Narayanapillai Sugumaran おかだ たかお	(現 当社専務執行役員)
取締役	岡田 隆夫 しらくら みつのり	(現 当社専務執行役員)
取締役	白倉 三徳	(現 富士電機(株)代表取締役)

(注) 白倉三徳氏は社外取締役候補であります。

## ②退任予定取締役

取締役	のぎ まさひこ 野木 正彦	(当社常勤監査役就任予定)
取締役	きたがわ よしお 北川 由雄	(当社常勤監査役就任予定)
取締役	にしがき ひろし 西垣 博志	

## ③新任監査役候補

常勤監査役	のぎ まさひこ 野木 正彦	(現 当社取締役)
常勤監査役	きたがわ よしお 北川 由雄	(現 当社取締役)

## ④退任予定監査役

常勤監査役	まつばら としゆき 松原 敏之
-------	--------------------